

地方の状況 (平成30年度アンケート結果の分析)

令和元年9月
内閣府 地方創生推進事務局

目 次

◆調査の概要	3
◆調査結果の概要	4
◆中心市街地活性化が直面する課題	5
◆中心市街地活性化のための取組	6
◆今後の中心市街地に期待される役割	7
◆多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目	8
◆拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要な項目	9
◆まちづくり人材を確保・育成する上で必要な項目	10
◆国の支援制度を活用していない理由	11
◆国の支援制度の今後の活用意向	12
◆国に期待する取組	13

平成30年度「中心市街地活性化施策の推進に関する調査」 調査の概要

1. 調査目的

人口減少や少子高齢化の進展、郊外型大規模商業施設の立地やネットショッピングの拡大など、地方都市の中心市街地をめぐる社会経済環境は一層厳しさを増しており、地方創生の取組と連携しながら中心市街地活性化施策を効果的に推進していくことが求められる。このため、地方自治体(全市及び都道府県)に対しアンケートを実施し、中心市街地における課題認識、取組実態、支援ニーズ等を把握し、今後の中心市街地活性化に係る制度運用の方向性について検討を行う。

2. 調査方法

Webアンケート

3. 調査対象

全市及び全都道府県

4. 調査期間

平成31年1月11日(金)～平成31年3月4日(月)

5. 回答状況

	調査対象数	回答数	回答率
市	792	686	86.6%
都道府県	47	45	95.7%

6. 回答自治体の属性(市)

地域	人口規模	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人 以上	計 (構成比)
地方圏 (下記以外の36道県)		185	130	74	52	441 (64.3%)
東京圏 (埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県)		8	35	36	24	103 (15.0%)
大阪圏 (京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県)		18	28	14	17	77 (11.2%)
名古屋圏 (岐阜県、愛知県、 三重県)		15	27	15	8	65 (9.5%)
計 (構成比)		226 (32.9%)	220 (32.1%)	139 (20.3%)	101 (14.7%)	686 (100%)

調査結果の概要

中心市街地活性化が直面する課題

居住人口の減少

若者の流出

来街者の減少

空き店舗・空き家・空き地等の
遊休施設・遊休地の拡大

賑わいの空間としての
魅力の低下

小売業等商業機能の低下

中心市街地活性化のための取組

空き店舗等を活用した
起業・創業の促進

移住・定住の促進

子育て支援サービスの充実

今後の中心市街地に期待される役割

多様な都市機能が集積した
コンパクトシティの拠点

若者・女性・高齢者等の
多世代が暮らし、働く場

遊休施設・遊休地の
集約・利活用を促進する場

実現のために必要な項目

魅力あるしごとづくり

利用希望者との
マッチング機能の強化

子育て支援サービスの充実

まちづくり人材を確保・育成 する上で必要な項目

人材育成支援の充実

収益性を確保した
エリアマネジメント活動の強化

民間まちづくり団体の
財政基盤の強化

国の支援制度

活用していない理由

人材確保が難しい

財源確保が難しい

今後の活用意向

活用意向のある自治体は約3割

(※「検討したい」も含める)

国に期待する取組

実用的な情報提供が求められている

- ・制度の基本的な内容や国の支援措置等
- ・制度活用の優良事例
- ・制度活用効果等の中心市街地活性化関連データ

中心市街地活性化が直面する課題

- 中心市街地の現在の課題については、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「賑わいの空間としての魅力の低下」、「小売業等商業機能の低下」が6割を超え、「若者の流出」、「来街者の減少」、「居住人口の減少」が5割を超える。
- 現在は課題となっていないが、将来の課題については、「コミュニティの衰退」、「所有者不明土地の増加」が5割を超え、「医療・福祉サービス機能の低下」、「商業、公共サービス等の各種施設の老朽化」、「公共交通機能の低下」、「教育・文化サービス機能の低下」、「オフィス等業務機能の低下」が4割を超える。
- 今後特に深刻な課題は、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「居住人口の減少」が6割を超え、「賑わいの空間としての魅力の低下」、「小売業等商業機能の低下」、「若者の流出」が5割を超える。

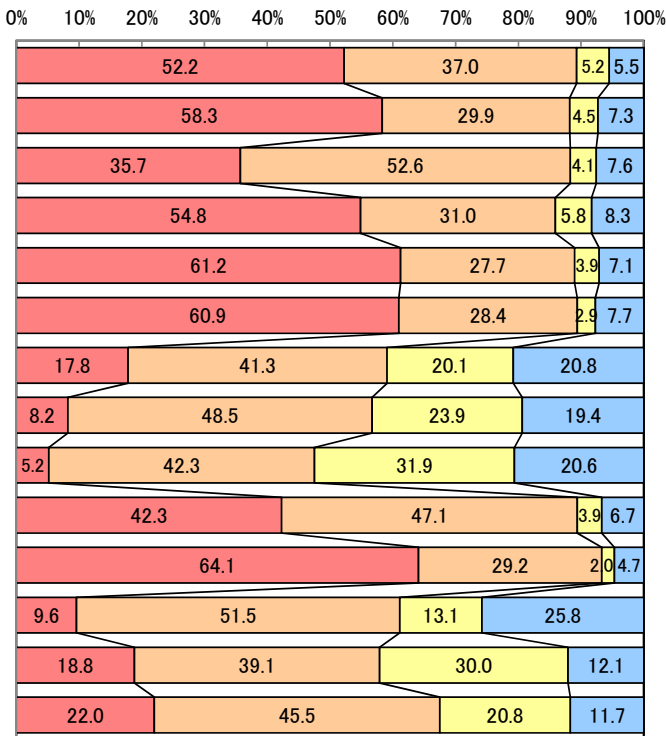
中心市街地活性化が直面する課題

【中心市街地の状況】

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない

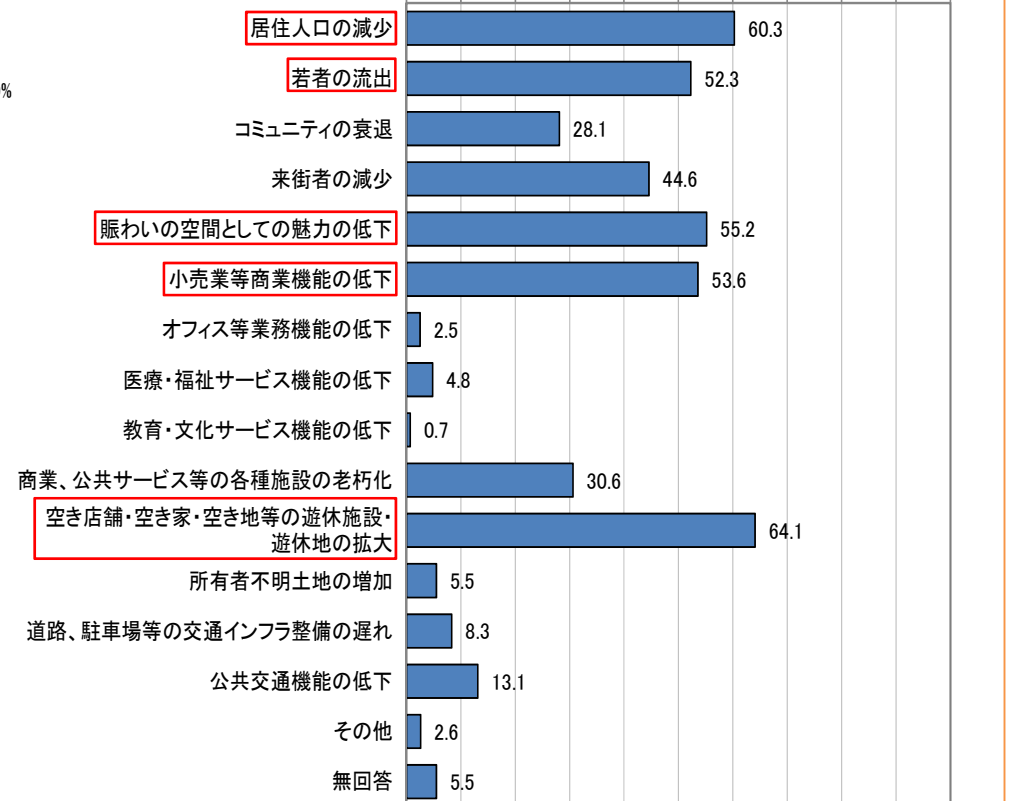
(n=686)

- ① 居住人口の減少
- ② 若者の流出
- ③ コミュニティの衰退
- ④ 来街者の減少
- ⑤ 賑わいの空間としての魅力の低下
- ⑥ 小売業等商業機能の低下
- ⑦ オフィス等業務機能の低下
- ⑧ 医療・福祉サービス機能の低下
- ⑨ 教育・文化サービス機能の低下
- ⑩ 商業、公共サービス等の各種施設の老朽化
- ⑪ 空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大
- ⑫ 所有者不明土地の増加
- ⑬ 道路、駐車場等の交通インフラ整備の遅れ
- ⑭ 公共交通機能の低下



【今後特に深刻な課題】

(n=686)

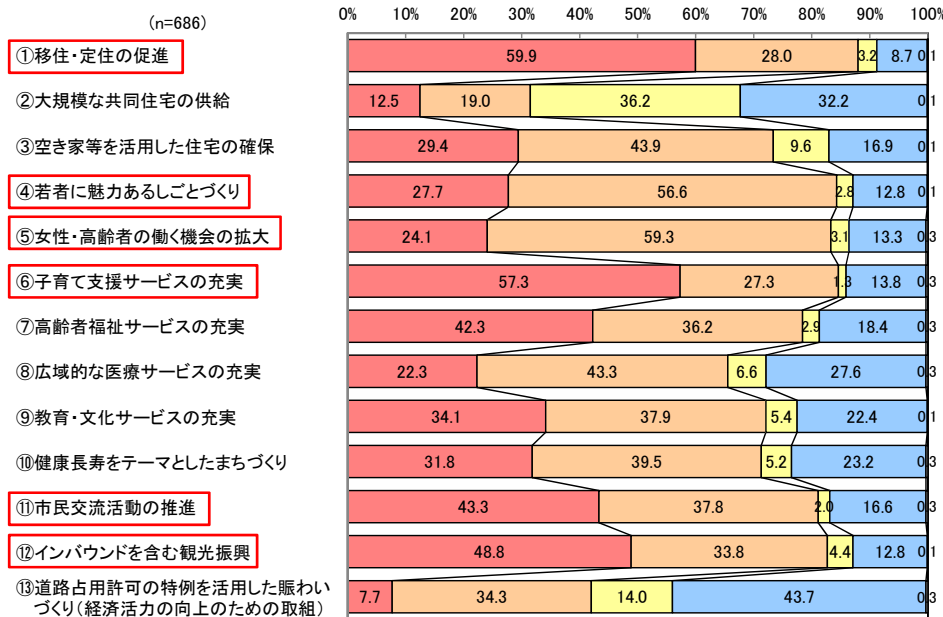


中心市街地活性化のための取組

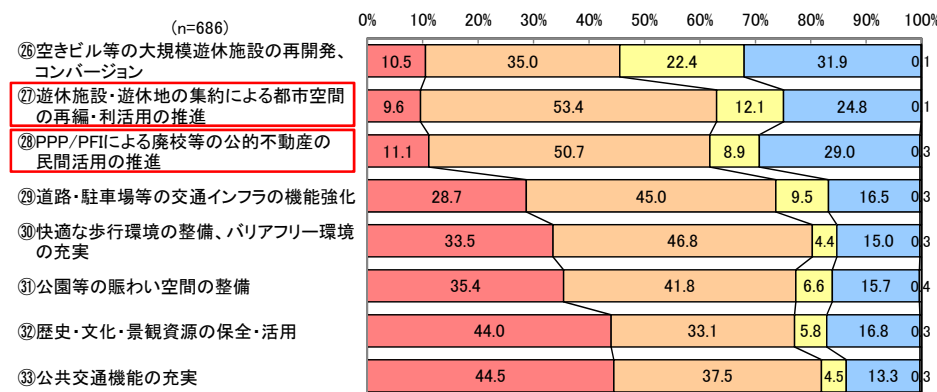
- 中心市街地活性化のために現在取り組んでいる施策については、「空き店舗等を活用した起業・創業の促進」が6割を超え、「移住・定住の促進」、「子育て支援サービスの充実」が5割を超える。
- 現在は取り組んでいないが、将来取り組む必要がある施策については、「事業承継等の商店街店舗の経営支援」、「女性・高齢者の働く機会の拡大」、「まちづくり人材の確保・育成」、「若者に魅力あるしごとづくり」、「テナントミックス等の商店街の魅力向上」、「遊休施設・遊休地の集約による都市空間の再編・利活用の推進」、「PPP/PFIによる廃校等の公的不動産の民間活用の推進」が5割を超える。
- 「市民交流活動の推進」及び「インバウンドを含む観光振興」については、取り組んでいる割合が4割を超え、将来取り組む必要性が3割を超える。

中心市街地活性化のために取り組んでいる施策

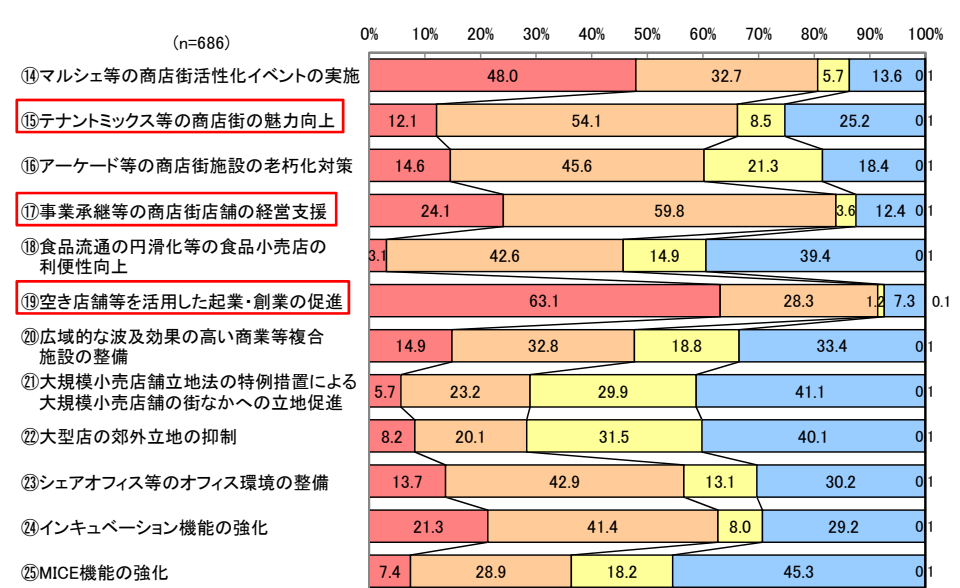
【各種都市機能の増進、街なか居住の推進、にぎわい再生のための取組】



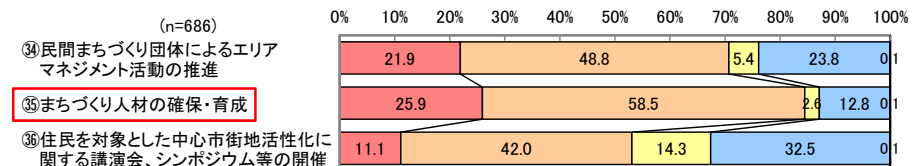
【市街地の整備改善等のための取組】



【経済活力の向上のための取組】



【その他】

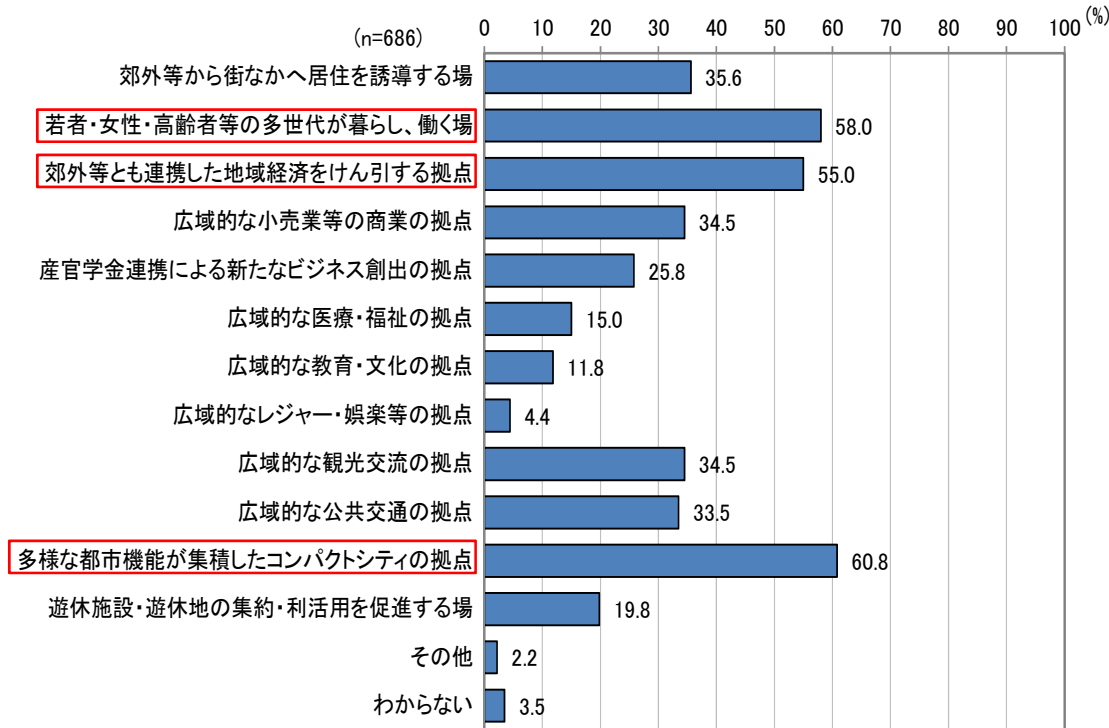


- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答

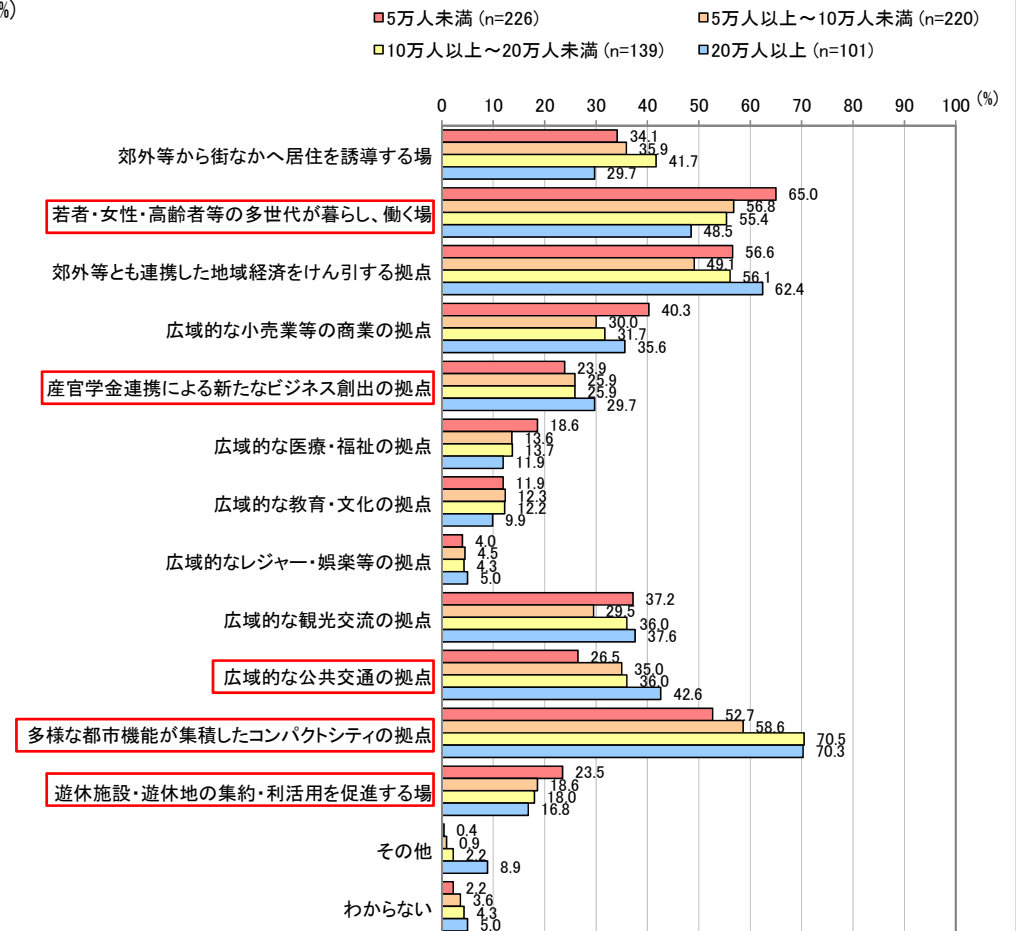
今後の中心市街地に期待される役割

- 今後の中心市街地に期待される役割等については、「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」が6割を超え、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「郊外等とも連携した地域経済をけん引する拠点」が5割を超える。
- 人口規模別にみると、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「遊休施設・遊休地の集約・利活用を促進する場」は、人口規模が小さいほど多い傾向にある。
- 「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」、「広域的な公共交通の拠点」、「産学官金連携による新たなビジネス創出の拠点」は、人口規模が大きいほど多い傾向にある。

今後の中心市街地に期待される役割等について



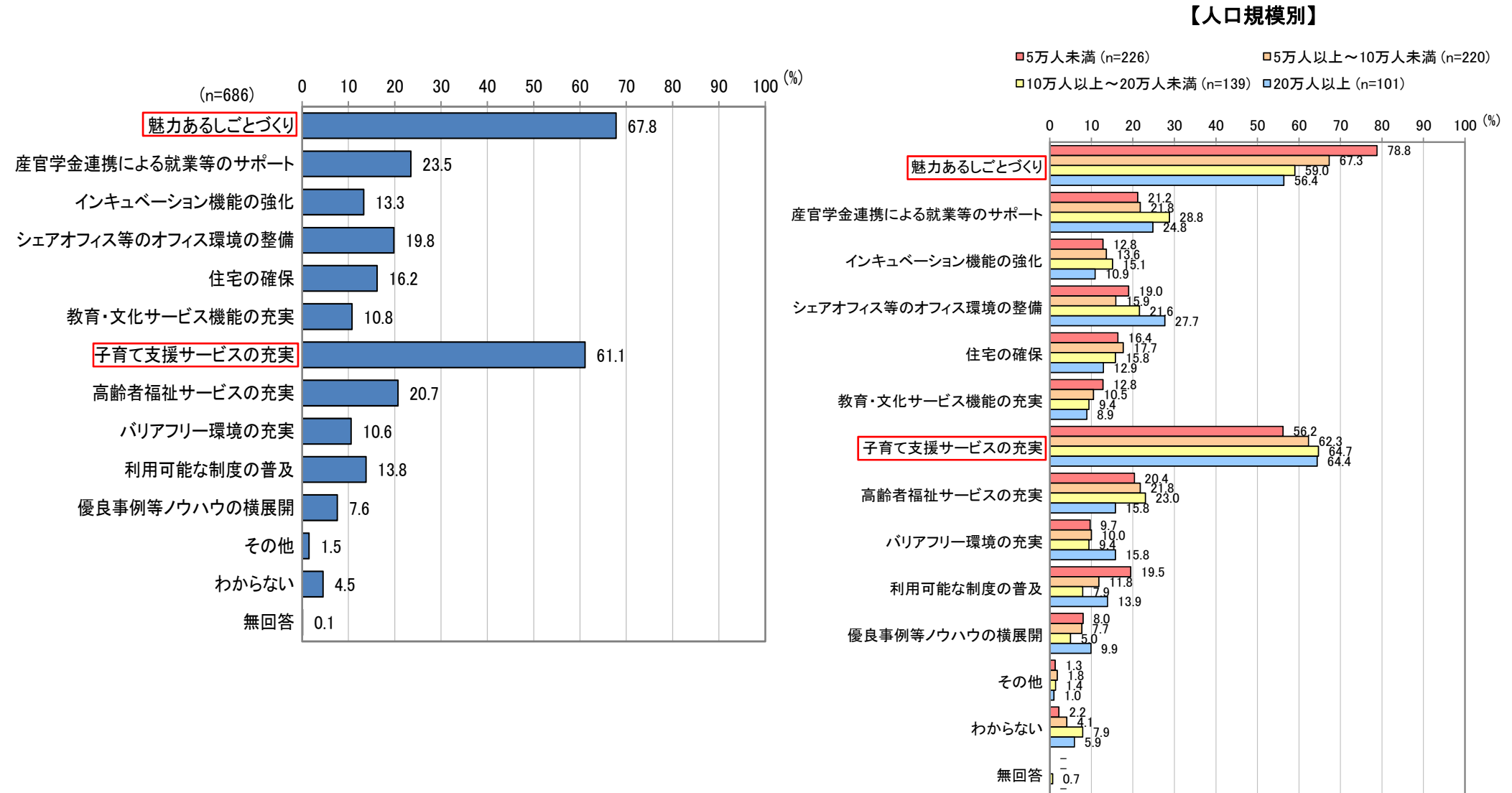
【人口規模別】



多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目

- 若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目は、「魅力あるしごとづくり」、「子育て支援サービスの充実」が6割を超える。
- 人口規模別にみると、「魅力あるしごとづくり」は、人口規模が小さいほど多い傾向がある。
- 「子育て支援サービスの充実」は、人口規模が大きいほど多い傾向がある。

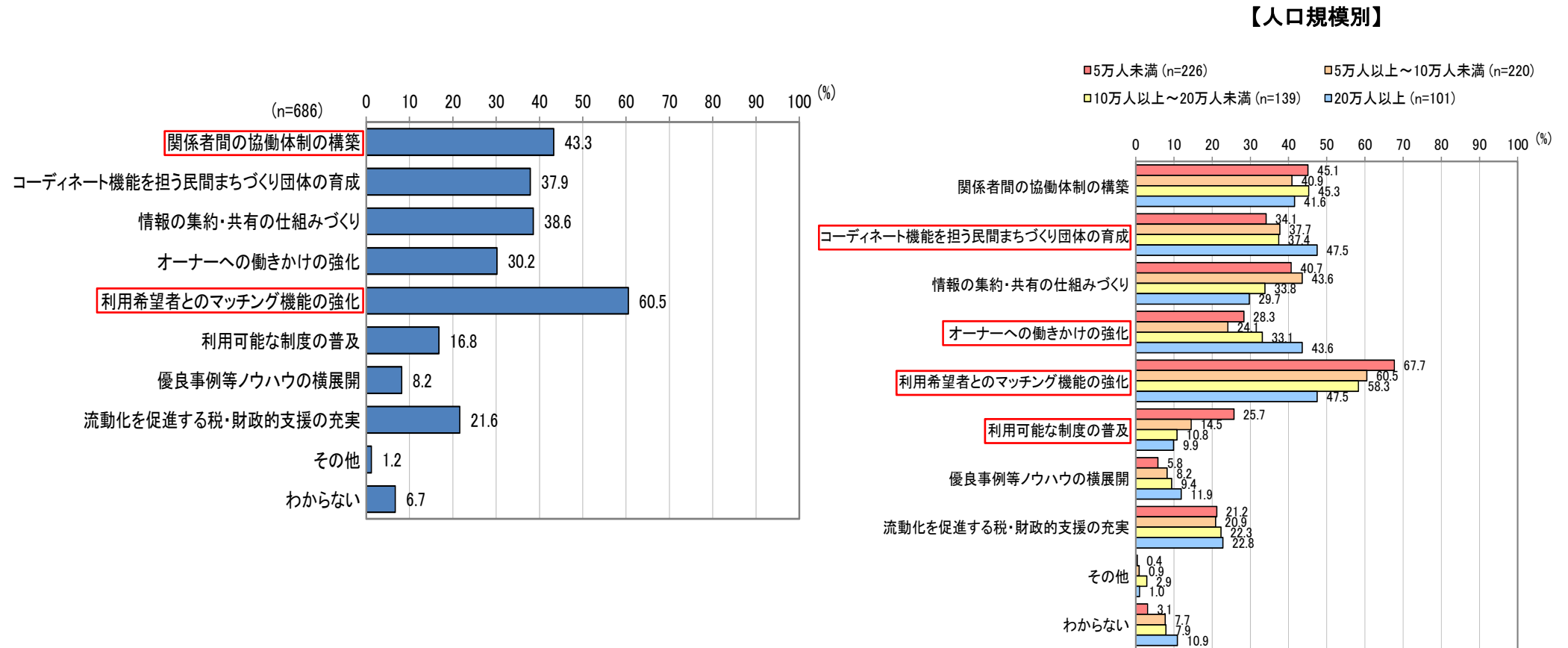
若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要と思われる項目



拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要な項目

- 拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要と思われる項目は、「利用希望者とのマッチング機能の強化」が6割を超え、「関係者間の協働体制の構築」が4割を超え、「情報の集約・共有の仕組みづくり」、「コーディネート機能を担う民間まちづくり団体の育成」、「オーナーへの働きかけの強化」が3割を超える。
- 人口規模別にみると、「利用希望者とのマッチング機能の強化」と「利用可能な制度の普及」は、人口規模が小さいほど多い傾向がある。
- 「コーディネート機能を担う民間まちづくり団体の育成」と「オーナーへの働きかけの強化」は、人口20万人以上の大都市で多い。

拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要と思われる項目

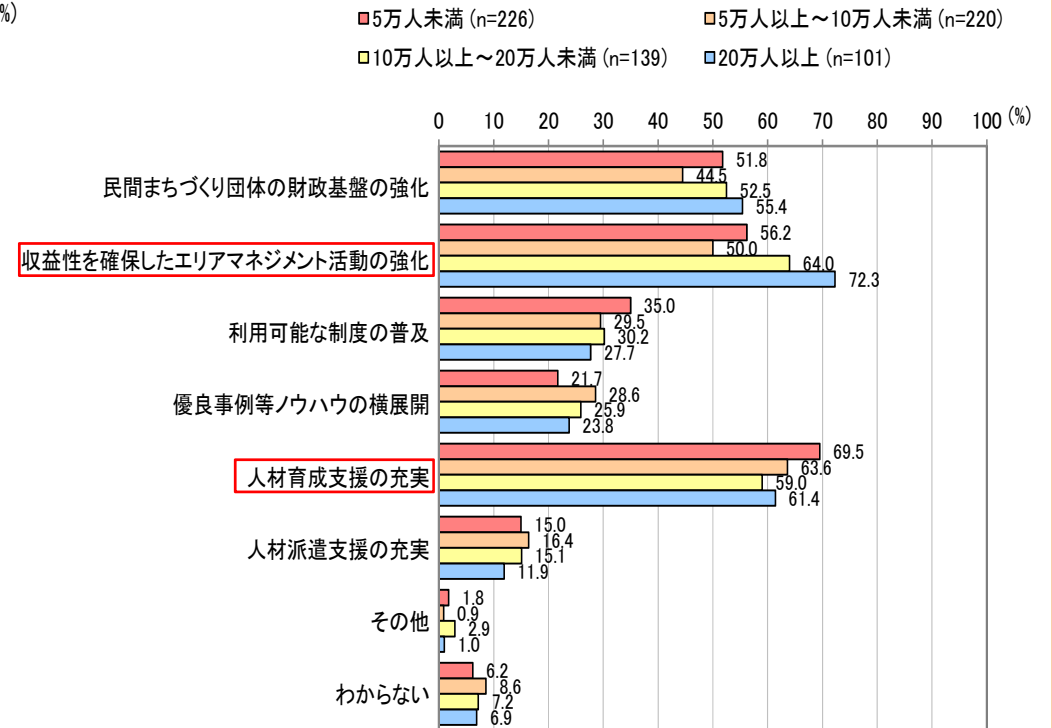
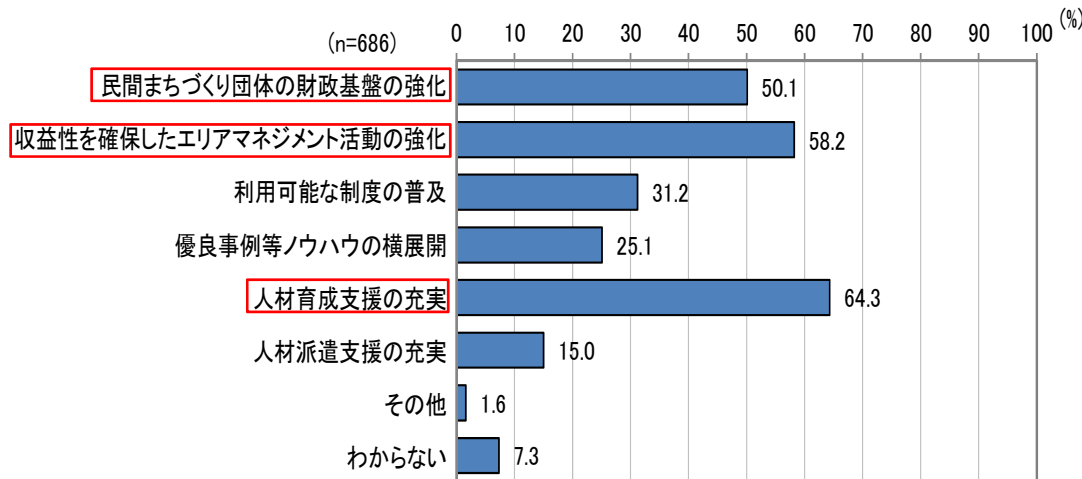


まちづくり人材を確保・育成する上で必要な項目

- 中心市街地活性化を担うまちづくり人材を確保・育成する上で必要と思われる項目は、「人材育成支援の充実」が6割を超え、「収益性を確保したエリアマネジメント活動の強化」が5割を超える。
- 人口規模区別にみると、「人材育成支援の充実」は、人口5万人未満の都市で多い。
- 「収益性を確保したエリアマネジメント活動の強化」は、人口20万人以上の大都市で多い。

中心市街地活性化を担うまちづくり人材を確保・育成する上で必要と思われる項目

【人口規模別】

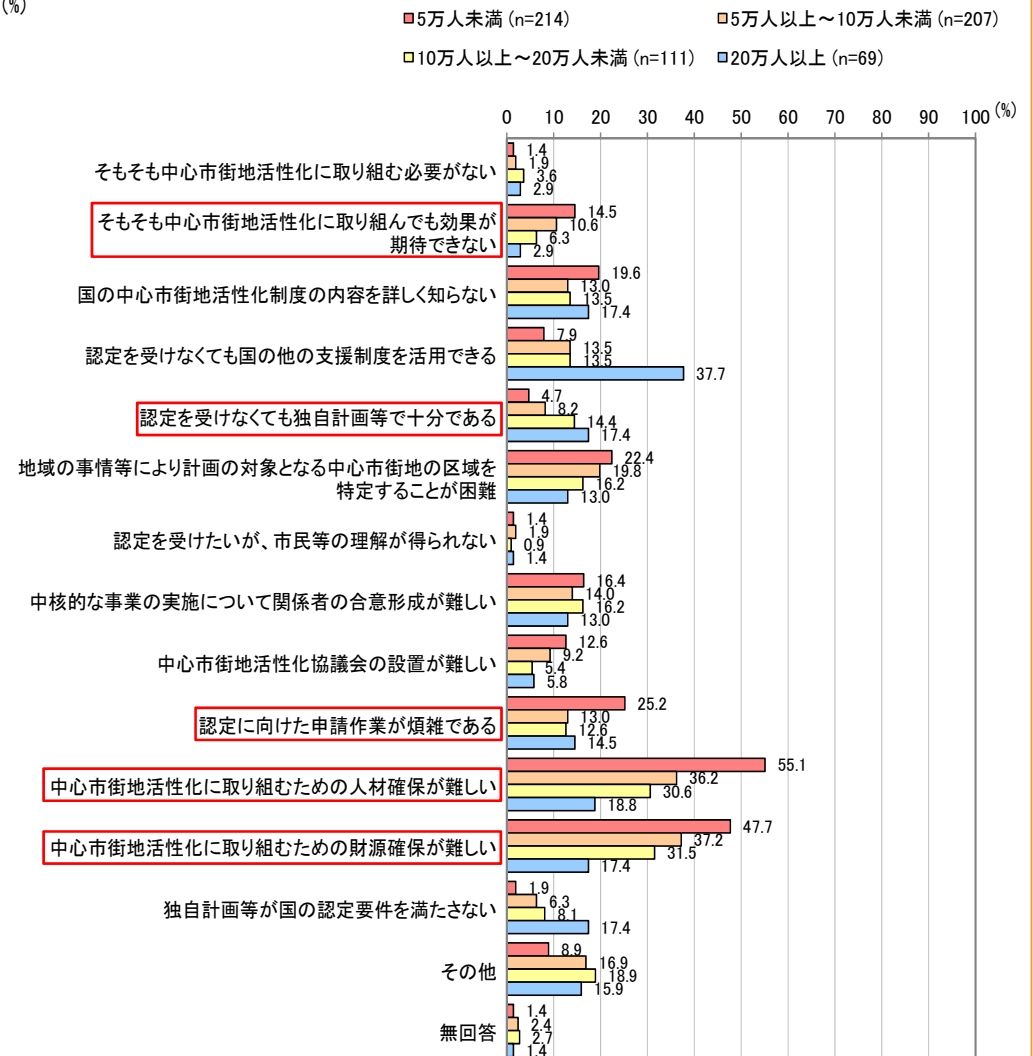


国の支援制度を活用していない理由

- 国の中心市街地活性化支援制度を活用していない理由は、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」が約4割。
- 人口規模別にみると、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」、「認定に向けた申請作業が煩雑である」、「そもそも効果が期待できない」などは、人口規模が小さいほど多い傾向がある。
- 「認定を受けなくても国の他の支援制度を活用できる」は、人口20万人以上の大都市で比較的多い。

国の中心市街地活性化支援制度を活用していない理由

【人口規模別】

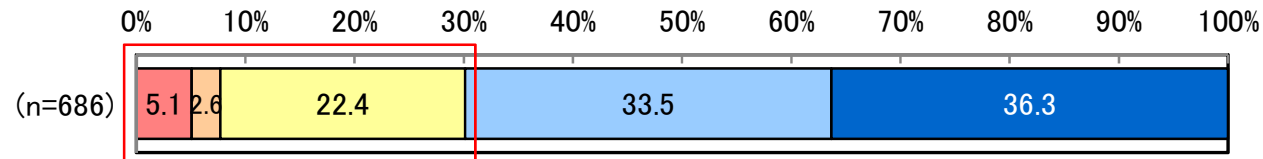


国の支援制度の今後の活用意向

- 国の認定制度の活用の明確な意向があるのは1割以下となっているが、今後検討したいとすると含めると約3割。
- 人口規模別にみると、「今後とも継続して認定を受けたい」は人口20万人以上の都市、「今後の認定について検討したい」は人口5万人未満の都市で最も多い。
- 継続認定、今後新たに認定、検討したいを合わせると、認定意向がある割合は人口20万人以上の大都市で多い。

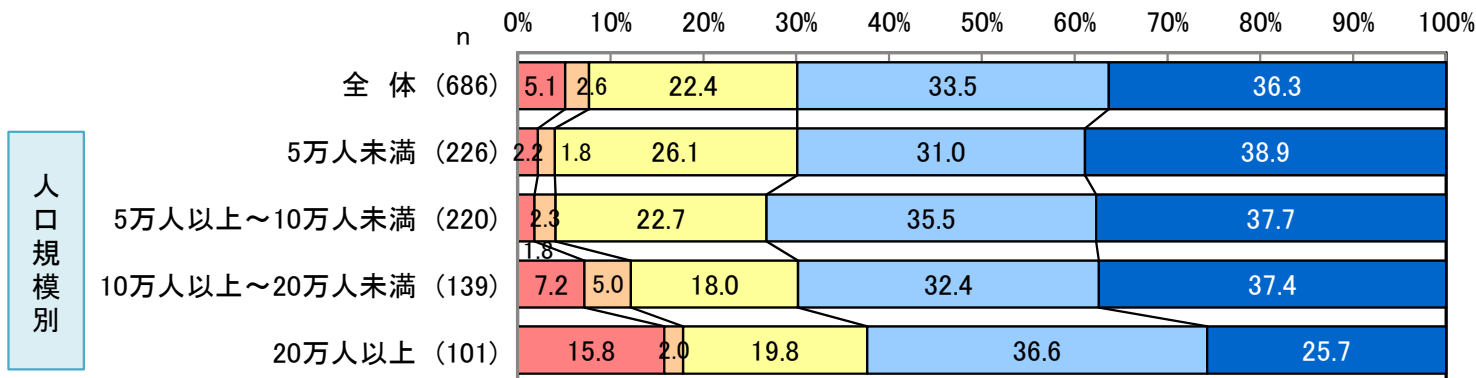
国の中心市街地活性化支援制度の今後の活用意向

- 今後とも継続して認定を受けたい
- 今後新たに認定を受けたい
- 今後の認定について検討したい
- 今後の認定について検討することは考えていない
- わからない



【人口規模別】

- 今後とも継続して認定を受けたい
- 今後新たに認定を受けたい
- 今後の認定について検討したい
- 今後の認定について検討することは考えていない
- わからない



国に期待する取組

- 国の中心市街地活性化支援制度の活用を促進するために、国に対して期待する取組は、「制度の基本的な内容や国の支援措置等に関する情報提供」が6割を超え、次いで「制度活用の優良事例に関する情報提供」、「制度活用効果等の中心市街地活性化関連データに関する情報提供」が多い。
- 人口規模別でみると、「制度活用の優良事例に関する情報提供」は人口20万人以上の大都市で多い。
- 「他の市町村の認定計画の実施状況に関する情報提供」は人口規模が小さいほど多い傾向がある。

国の中心市街地活性化支援制度の活用を促進するために、国に対して期待する取組

